県内企業における震災からの復旧・復興に関する調査結果

東日本大震災（以下、「震災」という。）により、県内企業の多くは大きな被害を受けましたが、震災後約2年2カ月を経過し、沿岸地域をはじめ、県内各地で復旧・復興に向けた動きが加速しはじめています。

このような状況を踏まえ、県内企業における震災からの復旧・復興に関する現状を把握するため、県内企業動向調査対象企業に対して、①製造業の生産水準、②非製造業の売上高水準、③全産業の復興需要の現状に関するアンケート調査を実施しましたので、その結果についてレポートします。

1．製造業に関する調査結果

○生産水準の回復状況

製造業における震災前と比べた足元の生産水準は、「⑤80%以上～100%未満」が40.3%と最も多く、次いで、「④60%以上～80%未満」および「⑥100%以上～120%未満」が23.6%などとなっています。全体としては、震災前の生産水準（100%以上）を回復した企業の割合は、27.8%となり、昨年の6月、12月と比べると幾分低下していますが、概ね3割程度となっています。

また、各階層別の動きをみると、「⑤80%以上～100%未満」と「⑥100%以上～120%未満」の階層の割合が低下したことなどを背景に、「④60%以上～80%未満」の割合が上昇しています。

生産水準の回復状況（製造業）　（%）

	製造業			食料品			窯業土石			電機機械			その他		
	24年6月	24年12月	25年3月	24年6月	24年12月	25年3月	24年6月	24年12月	25年3月	24年6月	24年12月	25年3月	24年6月	24年12月	25年3月
①0%以上～20%未満	2.2	0.7	2.1	5.7	2.5	5.3	－	－	－	－	－	－	1.4	－	1.4
②20%以上～40%未満	2.9	2.1	1.4	8.6	5.0	－	－	－	－	－	－	－	1.4	1.5	2.7
③40%以上～60%未満	4.3	7.0	4.9	11.4	10.0	5.3	－	－	－	－	4.3	8.7	2.9	7.7	4.1
④60%以上～80%未満	20.1	16.9	23.6	11.4	15.0	28.9	12.5	－	－	34.6	17.4	43.5	20.0	21.5	17.8
⑤80%以上～100%未満	39.6	43.7	40.3	31.4	40.0	36.8	62.5	54.5	50.0	30.8	52.2	34.8	44.3	41.5	42.5
⑥100%以上～120%未満	27.3	25.4	23.6	25.8	25.0	23.7	25.0	27.3	20.0	30.8	26.1	4.3	27.1	24.7	30.1
⑦120%以上	3.6	4.2	4.2	5.7	2.5	－	－	18.2	30.0	3.8	－	8.7	2.9	3.1	1.4
合　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）100%以上	30.9	29.6	27.8	31.5	27.5	23.7	25.0	45.5	50.0	34.6	26.1	13.0	30.0	27.8	31.5

業種別にみると、食料品については、震災前の水準を上回る企業の割合は幾分低下していますが、これは水産加工業において復興特需的な動きが落ちついてきていること、あるいは、工場の操業は再開したものの、販路の縮小などが足かせとなり、生産水準が総じて低位にとどまっている企業がみられることなどが要因と考えられます。一方、窯業土石は、復興事業の増勢を背景に生産水準が上方していますが、電機機械はスマートフォンの需給動向に伴う生産調整の影響などから、生産水準の下方シフトが顕著な状況となっています。

2．非製造業に関する調査結果

○売上高の回復状況

非製造業における震災前と比べた足元の売上高水準は、「⑥100%以上～120%未満」が36.1%と最も多く、次いで、「⑤80%以上～100%未満」が35.2%、「⑦120%以上」が14.9%などとなっています。全体としては、震災前の売上高水準（100%以上）を回復した企業の割合は、昨年12月時点より幾分上昇していますが、5割程度で概ね横ばいでの推移となっています。

業種別にみると、震災前の水準をクリアしている割合は、建設業で76%、卸売業とサービス業が約4割、小売業は約5割となっています。12月と比べてみると、特に、小売業において約5ポイントほど上昇していますが、これは主に百貨店や時計・宝石店などでの売上の回復が寄与したものと思われます。

売上高の回復状況(非製造業)　(%)

	非製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業	
	24年12月	25年3月	24年12月	25年3月	24年12月	25年3月	24年12月	25年3月	24年12月	25年3月
①0%以上～20%未満	1.8	1.9	－	－	7.0	5.9	－	1.8	1.6	1.5
②20%以上～40%未満	1.1	0.6	－	－	2.3	3.9	－	－	1.6	－
③40%以上～60%未満	3.3	1.3	－	1.5	7.0	3.9	2.1	1.8	3.9	－
④60%以上～80%未満	9.2	10.0	5.8	4.5	7.0	11.8	6.3	8.8	12.5	12.6
⑤80%以上～100%未満	35.8	35.2	21.2	17.9	30.2	31.4	43.8	35.1	40.6	45.2
⑥100%以上～120%未満	36.2	36.1	38.5	38.8	37.2	31.4	39.6	42.1	33.6	34.1
⑦120%以上	12.6	14.9	34.5	37.3	9.3	11.7	8.2	10.4	6.3	6.6
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）100%以上	48.8	51.0	73.0	76.1	46.5	43.1	47.8	52.5	39.9	40.7

３．全産業に関する調査結果

○復興需要の現状

全産業における復興需要の現状については、「①ピークは過ぎたが需要は継続している」が28.1%、「②需要増加は継続している」が16.2%などとなっており、濃淡は問わずに需要が継続していると回答した割合（①＋②）については44.3%となっています。

業種別にみると、製造業については、「④自社の経営に復興需要の影響はなかった」の割合が5割弱になっていますが、一方で需要が継続している割合（①＋②）は、食料品や窯業・土石を中心に24.2%と、約4分の1となっています。

また、建設業では住宅建築や土木建設を中心に、需要の継続割合が8割を超える状況となっています。卸売業とサービス業については、同割合が5割程度になっていますが、一方で、小売業については、「③すでに終息した」割合が、カーディーラーやスーパーを中心に5割弱に達しており、需要の継続割合（①＋②）は3割台となっています。

復興需要の現状　（%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①ピークは過ぎたが需要は継続している	28.1	15.9	33.6	36.5	37.7	29.3	32.4
②需要増加は継続している	16.2	8.3	19.8	45.9	13.2	6.9	13.7
③すでに終息した	26.7	29.0	25.6	10.8	34.0	48.3	20.9
④自社の経営に復興需要の影響はなかった	29.0	46.9	21.0	6.8	15.1	15.5	33.1
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参　考）　①　＋　②	44.3	24.2	53.4	82.4	50.9	36.2	46.1